

01 協働事業負担金



外国につながる子ども・若者と家族の包括的支援

特定非営利活動法人 ABC ジャパン

協働部署：高校教育課、子ども教育支援課

活動

子どもたちに教育の機会と たくさんの将来の選択肢を

事業1 不登校・学齢超過等の子どものためのフリースクール

来日したばかりで日本語指導が必要な子どもや不登校の子ども、学齢超過で高校進学を目指す子どもたちに安心して勉強できる場と居場所を提供しました。保護者にも母語でのきめ細かな相談対応を行いました。

事業2 高校進学ガイダンス、大学進学ガイダンス・キャリア支援セミナー、保護者への多言語情報提供

日本語理解が十分でなく、受験や教育制度の知識のない親子を対象に多言語での高校・大学進学ガイダンスを実施し、子どもたちの進路・将来について家族で考えられる機会を提供しました。

事業3 多言語版キャリア支援・大学進学ガイドブック等発行

子どもたちが安心して学校に通い、進学やキャリアを主体的に選択できるように、小・中学校入学、高校・大学進学、キャリア教育の多言語版ガイドブックを制作しました。また全ガイドブックのガイドを

Check !



<事業基本データ>

事業分野 子どもの健全育成

実施期間 2018～2022 年度

負担金額 計 26,800 千円

冊子にまとめ、より多くの人たちに必要な情報を届けられるようにしました。

成果

啓発活動や他団体等へのネットワークづくりを進める

フリースクール：週4日開講、年間平均開講 158 日、在籍生徒数 64 名。自治体等の相談窓口や保護者からだけでなく、学校からも相談が寄せられ、連携して子どもたちをサポートしました。高校進学希望者は全員高校に入学。



▲ 事業1：フリースクールの授業風景

大学進学 & キャリアガイダンス・教育フェア：2018年度：2回実施（鶴見：71名、秦野：104名）、2019年度：2回実施（鶴見：72名、藤沢：70名）、2020年度：オンライン実施（128名）、2021年度：多言語字幕付きビデオ制作・配信、2022年度：「教育フェア」として高校・大学進学、キャリアガイダンスの同日開催（120名参加、ブース出展20団体・機関）。

多言語版ガイドブック：5言語（英語・ポルトガル語・中国語・スペイン語・タガログ語）版『ようこそかながわの小学校へ』、『ようこそかながわの中学校へ』、『高校進学ガイドブック』、『大学進学ガイドブック』、『将来の仕事MAP』の制作・発行。団体サイトより無料ダウンロード可能。



▲ 事業3：全5種類の多言語版ガイドブック



▲ 事業2：教育フェアの様子

協働

「多言語版の小・中学校入学ガイドブック」の発行や日本の教育制度や進学・就職等に向けた準備などに関する情報を多言語で情報提供する「教育フェア」の開催等、外国につながるのある児童・生徒の支援の充実をめざし、協働してきました。外国につながるのある子どもたちが増える中、必要とされる支援も多様化してきており、さらなる活動の展開に期待しています。

（子ども教育支援課）



担当者の
コメント

コーディネーター
渡辺 裕美子 さん

フリースクールや進学ガイダンスを県の教育委員会との協働事業として実施したことによって、学校現場や保護者からの信頼が得られ、県内全域のより広い範囲に情報を伝えることができました。また、ガイドブック制作においては協働部署からの確かな指摘やアドバイスを受け、よりわかりやすい形で発行できました。事業実施にあたっては基金事業課による伴走支援もとても心強かったです。



**特定非営利活動法人
ABC ジャパン**

代表者 理事長 安富祖 美智江

設立 2000年 8月

住所 〒230-0051
横浜市鶴見区鶴見中央 4-7-15
ラカンバーナ キソヤ 302

活動紹介 外国人コミュニティに身を置く当事者として、行政や学校、他の支援団体等と連携・協力しながら、日本に暮らす外国人が自立し、安心して暮らしていけるような支援事業を実施しています。

02 協働事業負担金



横浜こどもホスピス設立運営事業

特定非営利活動法人横浜こどもホスピスプロジェクト

協働部署：県立病院課、がん・疾病対策課

活動

小児緩和ケアに関する人材育成 や啓発活動とともにホスピス開設

生命にかかわる病気とともにある子どもと家族が、家庭的な環境の中で豊かな時間を過ごし、喜びも悲しみも共に分かち合い、支え続ける「こどもホスピス」の運営を目指し、こどもホスピスと小児緩和ケアの普及活動と人材育成を実践しています。

医療機関、自治体、教育機関、ボランティアそして地域のみなさんと協力してサポートをするコミュニティ型の施設です。すべての子どもが子どもらしく生きる権利を保障することに寄与することを目的としています。

施設整備と運営のための資金集めに奔走しましたが、2021年11月に「横浜こどもホスピス～うみとそらのおうち」を開設することが出来ました。開設後は運営にかかる経費の一部を使わせていただき、安定的な運営につながっています。



◀ うみとそらのおうちを利用している様子

Check !



<事業基本データ>

事業分野 保健、医療又は福祉の増進

実施期間 2018～2022 年度

負担金額 計 29,500 千円

成果

セミナーや講演会、コンサートによる普及啓発活動の実施

◎小児がん等で子どもを亡くした遺族に対する実態調査

2018年・2019年に実施し、調査結果を小児看護学会で発表しました。また、その結果をもとに、家族で入れる大きなお風呂を設置するなど、施設内の設計や内装にも生かしています。

◎小児緩和ケア啓発及び普及活動事業

子どものいのちと向き合うセミナーや講演会、コンサート(2018・2019年、延べ参加者 550名)を開催。また、“世界こどもホスピスフォーラム”(2020・2021年、延べ参加者 530名)では、世界の先駆者からこどもホスピスについて学び、開設に繋げていきました。

こどもホスピスの普及啓発強化週間である、こどもホスピスウィーク(4/28～5/5)を盛り上げる“こどもホスピスフェスティバル”(2021・2022年、延べ参加者 620名)を開催し、今後も毎年継続していく事業となりました。



▲ こどもホスピスフォーラムの様子



▲ 病児と遊びの研究会の様子

◎小児緩和ケアに関する研修会

病気や障がいに応じた子どもへの遊びや学びを支援できる人材を育成する「病児と遊びの研究会」を開催しました。5年間で20回行い、延べ854名の方が参加され、病児にとっての遊びや学びを考える良い機会となりました。

どの事業も今のこどもホスピス運営につながる大切な事業となっています。

協働

この協働事業が始まった時には、横浜こどもホスピスの開設場所も決まっていなかったため、このような素敵な「うみとそらのおうち」ができるとは想像もできませんでした。このおうちが開設されるまでの数年間でしたが、県として、イベントや研修会の周知などで御協力できたことは、貴重な体験でした。田川代表理事を見ていると、目標に向かって、行動を続け、仲間を増やしていけば、いつか夢は実現できるのだ、と信じられるようになりました。

(がん・疾病対策課)

担当者のコメント

代表理事
田川 尚登さん

重い病気の子どもと家族の支援は地域で解決していく課題として捉えているため、県の2つの部署と協働できたことで、地域からの信頼を得られ多くの寄付が集まりました。

基金21からの5年間継続の資金面での応援があったことで、事業計画通りに進めることができ、こどもホスピスの開設に結び付きました。

NPO
法人

特定非営利活動法人
横浜こどもホスピスプロジェクト

代表者 代表理事 田川 尚登

設立 2017年 7月

住所 〒236-0037
横浜市金沢区六浦東 1-49-5

活動紹介 生命に関わる病気の子どもと家族が安心して過ごせる施設「横浜こどもホスピス～うみとそらのおうち」の運営と小児緩和ケアの普及活動と人材育成を実践しています。

03 協働事業負担金



隙間時間活用による高齢者職場還流プログラム推進事業

特定非営利活動法人 YUVEC

協働部署：いのち・未来戦略本部室、中小企業支援課

活動

マルチステージ人生時代にまだ出来る人の隙間時間活用を推進

超高齢化社会における中小企業の顕著な人材不足と『まだ現役として活動できるシニア層』の増大という2つの課題を前向きに変えていくため、また、様々なダイバーシティ採用を推進することを目的に当プロジェクトは発足いたしました。

このプロジェクトは以下の3つの事業により、人材不足に悩む企業の当面の人材確保だけでなく、各企業の課題解決につながるような高い能力やスキルを持つ人材を供給し、シニア層の新たな就労モデル“神奈川モデル”を構築すべく取り組みました。

事業1：高齢者活用企業ネットワーク構築事業

シニア労働力を取り入れるための課題と、その解決策を検討する「まだ出来る人(MDH)研究会」の設置・運営

事業2：企業コンサルティング事業

シニア人材の円滑な受け入れのための「企業コンサルティング」の実施

Check !



<事業基本データ>

事業分野 職業能力の開発又は雇用機会の拡充の支援

実施期間 2019～2022 年度

負担金額 計 9,750 千円

事業3：職業紹介事業

企業から出される人材ニーズに対応して、大企業、大学の同窓組織等との連携による「職業紹介事業」



▲研究会の様子

成果

「まだ出来る人(MDH)研究会」 に関するシンポジウムの実施

事業1「MDH研究会」については、これまで30回実施しました。シニアの問題などに取り組む研究者の皆さま、シニアを積極的に雇用する先進企業の経営者による講演や実際にシニアが働く現場の見学等を通じ、研究会参加メンバーによる積極的な議論を行いました。また、研究会等を通じて得られた課題を整理し、テーマとした公開シンポジウムを計10回実施しました。

事業2については、シニアを円滑に受け入れるために必要な社内体制の整備や採用、人事制度についてのコンサルティングを実施しました。ジョブ型雇用の考え方、副業を推進するためのガイドライン、リスクリングの必要性等について参加企業と議論しながらのコンサルティングを行いました。

事業3については56件(求人数71名)の依頼に対して8件の人材紹介を実施しました。



▲ 工場見学の様子

協働

高度で専門的な能力を持つシニア人材と人手不足に悩む中小企業を結び付ける新たな人材活用を実現するため、協働事業を実施しました。この事業により得た知見をもとに、シニア人材と中小企業ニーズのマッチングに向けて引き続き活発な議論が行われ、シニア人材が還流しやすい環境づくりが進むことを期待しています。

(中小企業支援課)

担当者の コメント



コーディネーター
藤沢 桂一さん

シニアの活用については自らの問題でもあり、現代において極めて重要な問題だと考えています。研究者と企業の経営者や企業OB等との議論に参加することは極めて興味深く、有用です。



特定非営利活動法人
YUVEC

代表者 理事長 山川 隆

設立 2001年 4月

住所 〒240-8501
横浜市保土ヶ谷区常盤台 79-5
横浜国立大学共同研究推進センター内

活動紹介 大学と産業界・地域社会の期待と要望を結ぶ“架け橋”として大学のシーズと地域や産業界のニーズをつなげ、社会への貢献を目指す。